

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 505

平成21年 2月16日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

経 営

税務会計

連鎖倒産防止共済の加入・利用急増 銀行の貸し渋りの影響も顕著に

中小企業倒産防止共済制度 別名、連鎖倒産防止共済への加入と利用が急増していることが、運営する中小企業基盤整備機構の調べでわかった。中小企業が取引先の倒産などを受けて連鎖倒産しないよう予め掛け金を積み立てておくもので、取引先が倒産して売掛金などが回収できなくなった時に掛金の10倍の貸し付け(無担保・無利子)を受けられる。08年3月末で加入企業数は29万社を記録していた。

ところが08年後半にかけて新規加入件数が急増し、同年12月だけでも3,500件以上の加入(見込み数)があった模様。07年同月比では2倍以上の加入増となっている。08年1~11月の新規加入は2万件を超え、これは98年の3万1,000件以来10年ぶりの高水準となる見込みである。

実行された貸付額も、取引先の倒産件数増の影響を被り、建設、製造、卸売業中心に利用が急増した。08年1~11月は07年同月比で50%超の約390億円に達した。原因は取引先の倒産だけではない。日銀・貸出先別貸出金統計によると、金融機関から中小企業への「貸し渋り」が顕著になっており、中小企業向け融資額は前年比マイナスとなっている。

中小企業の資金繰りが悪化すれば掛け金を取り崩す。回収率悪化による「焦げ付き」も懸念され、制度自体が揺らぐ危険性もある。目下の「緊急保証制度」も利用が急増しているが、連鎖倒産防止へ、さらに抜本策が待たれる緊急状況にある。

2009年度の国民負担率は38.9%に 法人税収の落込みで2年連続減少

国民負担率とは、国民所得に対する税金や社会保険料(年金・医療費などの保険料)の負担割合。財務省は、このほど2008年度の当初予算ベースでは40.1%だった国民負担率が、補正予算後の実績見込みでは39.4%、2009年度予算では38.9%となるとの見通しを発表した。これで2年連続前年を下回る。

2009年度見通しの内訳は、国税が13.0%、地方税が10.0%、租税負担率が23.0%、社会保障負担が15.9%。

2008年度実績見込みに比べ、租税負担率は0.7ポイント減(国税は横ばい、地方税は0.7ポイント減)、社会保障負担は0.2ポイント増加。少子高齢化に伴い社会保障負担は増えたが、景気悪化に伴う法人事業税など地方税の落ち込みが国民負担率全体を押し下げた。

諸外国(2006年実績)と比べた場合、アメリカ(34.7%)よりは高いが、スウェーデン(66.2%)、フランス(62.4%)、ドイツ(52.0%)、イギリス(49.2%)などより低い。

真の負担率は、財政赤字という形で将来世代へ先送りしている負担額を加える必要がある。財務省によると、2009年度の国民所得(前年度に比べ1万3千円減の367万7千円)に対する財政赤字の割合は前年度から1.5ポイント増の8.8%となる見通し。この結果、2009年度の国民負担率に財政赤字を加えた「潜在的な国民負担率」は、財政赤字の拡大により、前年度から1.0ポイント増の47.7%となる見通しだ。

今週のキーワード

中小企業倒産防止
共済制度

1978年(昭和53)に中小企業倒産防止共済法に基づき発足した制度。加入企業は毎月5,000円から8万円の範囲で掛け金を積み立てる。貸付額は掛金総額の10倍の範囲内で最高3,200万円まで。貸付額の10分の1相当額が貸し付けの原資として消滅する。利用せずに40ヵ月以上積み立てた掛け金は全額返還される。回収困難な売掛金債権があるという条件ならば、金融審査なしで貸し付けを受けられる。貸付までの期間が10日前後と迅速なのが特徴。特に業況悪化の建設業で急増中。